

個 人に個人住民税があるように、法人にも法人住民税があります。個人住民税と同様に都道府県民税と市町村民税があり、それぞれ申告して納税します。法人住民税には、法人の利益や法人税に連動する法人税割と、赤字の場合でも税額が発生する均等割があります。

なお、法人住民税も法人税と同様に損金算入できません。

法人税割

法人税の金額を元に算出し、課税する住民税が決まります。そのため法人住民税の計算は、法人税の計算が終わってから行なうことになります。

税率は各地方公共団体が自由に決められますが、制限税率があります。令和4年時点で、道府県民税は1%が標準税率で2%が制限税率、市町村民税は6%が標準税率で8.4%が制限税率です。

均等割

均等割は、従業員数や資本金等の金額を元に算出して課税されます。これも各地方公共団体ごとに金額が異なります。

法人の事業所がなく、寮等のみが存在する場合も均等割は発生します。資本金1000万円以下、従業員数50人以下の法人の場合、道府県民税2万円、市町村民税5万円が標準税額です（令和4年時点）。

分割法人

2以上の都道府県・市町村に事業所等を有する法人では、法人税割は、各都道府県・市町村における従業者の人数で、計算の元となる法人税額を按分し、算出します。

経理科目

法人税、事業税と同様に「法人税等」や「法人税、住民税及び事業税」などの科目で計上されます。

／ 今月の用語 1 ／

法人住民税

担当者なら 知っておきたい 「税金用語」

第5回

税理士・米国公認会計士
高橋 和徳

固 定資産税とは、土地、建物、事業者の所有する償却資産に対して課税される市区町村税です。土地、建物に対しては、各地方公共団体が毎年1月1日の資産価格を決定し、それに基づく通知書が土地・建物の所有者に送付されます。土地、建物以外の事業用の償却資産について（償却資産税）は、会社や個人事業主が毎年1月1日の事業用所有資産について1月末までに申告を行ないます。その後、計算された通知書が市区町村から送付されます。

2020年の固定資産税の税収は9兆2936億円であり、市町村税収の約41%を占めています。

税率

固定資産税の税率は1.4%です。課税標準にこの税率を掛けますが、課税標準の決定には政策的な特例措置があります。たとえば住宅用地特例として、200平方メートル以下の住宅用地は課税標準額が価格の6分の1に軽減されます。また、新築住宅特例などで3年分～7年分にわたって減額割合が2分の1になることもあります。

償却資産税の課税標準は、毎年減価残存率表で計算され、少しずつ減額されます。償却資産税の課税標準が150万円未満の場合は、償却資産税は課税されません。

少額資産の取扱い

10万円以上20万円未満の備品などを購入したとき、中小企業等等は、30万円未満の少額減価償却資産として一度に損金算入するか、一括償却資産として3年で償却するかを選択します。

少額減価償却資産として処理した場合は償却資産税の課税対象となりますが、一括償却資産として処理した場合は償却資産税の対象資産から除かれます。間違いやすいところなので注意が必要です。●

固定資産税